

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年 4月 15日

計画の名称	1 淡路周辺地区都市再生整備計画																																						
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)					交付対象	大阪市																																
計画の目標	<p>【大目標】 災害に強くにぎわいのあるまちづくり</p> <p>【目標1】 公共施設整備と防災性の高い建築物の増加により、災害に強いまちなみを構築する</p> <p>【目標2】 大規模災害に備え、身近なところで十分な一時避難場所の確保を図る</p> <p>【目標3】 駅前にあふさわしいにぎわいの創出と地域コミュニティの活性化</p>																																						
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 防災構造建物建築棟数を0棟(H21)から30棟(H26末)に向上させる。 一時避難場所確保率を0%(H21)から60%(H26末)に向上させる。 商業施設間口延長を1,000m(H21)から1,200m(H26末)に向上させる。 沿道緑化活動戸数を45戸(H21)から70戸(H26末)に向上させる。 																																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 鉄筋コンクリート造・鉄骨造建築物の建築棟数</td> <td>0棟</td> <td>-</td> <td>30棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 地区内居住者が一時避難場所を近隣で確保できる割合</td> <td>0%</td> <td>-</td> <td>60%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 地区内に立地する商業施設の間口の延長合計</td> <td>1,000m</td> <td>-</td> <td>1,200m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 地区内において沿道の緑化活動に取り組む住戸数</td> <td>45戸</td> <td>-</td> <td>70戸</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	① 鉄筋コンクリート造・鉄骨造建築物の建築棟数	0棟	-	30棟		② 地区内居住者が一時避難場所を近隣で確保できる割合	0%	-	60%		③ 地区内に立地する商業施設の間口の延長合計	1,000m	-	1,200m		④ 地区内において沿道の緑化活動に取り組む住戸数	45戸	-	70戸	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																			
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																				
① 鉄筋コンクリート造・鉄骨造建築物の建築棟数	0棟	-	30棟																																				
② 地区内居住者が一時避難場所を近隣で確保できる割合	0%	-	60%																																				
③ 地区内に立地する商業施設の間口の延長合計	1,000m	-	1,200m																																				
④ 地区内において沿道の緑化活動に取り組む住戸数	45戸	-	70戸																																				
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,443百万円	A	2,443百万円	B		C	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%																													

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市において、評価を実施。	平成28年3月
	公表の方法
	大阪市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	都市再生	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	都市再生整備計画事業	都市再生整備計画	大阪市						2,443	
合計											2,443						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・淡路駅周辺土地区画整理事業地区内において、老朽木造住宅の移転により建物の更新が図られ、不燃化・耐震化が促進された。 ・淡路駅周辺土地区画整理事業地区内において、駅前広場予定地の建物移転が進捗し地区内居住者の一時避難場所が確保された。 ・淡路駅周辺土地区画整理事業地区内において、商店街区の建物移転が進捗し商業施設が増加したため、街のにぎわいが向上した。 ・淡路駅周辺土地区画整理事業地区内において、移転先において緑化活動を行う住戸が増加し、緑のにぎわいが向上した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① (防災 構造建物建築棟 数)	最終目標値	30棟	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・移転後の建物の再築では非木造建物での建築が多く、目標値を大きく上回る結果となった。 ・商店街一斉移転に向け、建物移転を推進した。
		最終実績値	69棟		
	指標② (一時 避難場所確保 率)	最終目標値	60%	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街一斉移転に向け、建物移転を推進した。
		最終実績値	104%		
	指標③ (商業 施設間口延長)	最終目標値	1,200 m	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街一斉移転に向け、建物移転を推進した。 ・商店街において、従前は1階部分のみ店舗となっている建物が多かったが、移転後は複数階での店舗営業をする建物が多くなり、商店間口の増加につながった。
		最終実績値	1,484 m		
	指標④ (沿道 緑化活動戸数)	最終目標値	70戸	目標値と実績値 に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・移転先において前面道路が整備されたことによる地域住民の美化意識の高まりや、過小宅地の解消により建築敷地に余裕が生まれたことなどから、敷地内での緑化に取り組む住民が増加した。
		最終実績値	73戸		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、社会資本総合整備計画「安全で快適なまちなみの形成」で取りまとめを行い、継続して事業を実施してきた。□ ・平成28年度より、社会資本総合整備計画を、「安全で安心なまちなみの形成」から「安心・安全なまちづくり (防災・安全)」へ移行し、継続して事業を実施している。 					

(参考図面)

計画の名称	1 淡路周辺地区都市再生整備計画	交付対象	大阪市
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)		

